

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	「人中心の道路空間」の構築に関する調査検討業務			担当部局庁	道路局			作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	環境安全・防災課			課長 荒瀬 美和	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会・経済情勢の変化や新技術の登場に伴い、道路空間に対するニーズは通行機能に加え、「賑わい」「安全」「新たなモビリティへの対応」など人中心に関するニーズが高まっている。本業務は、道路を車中心から人中心の空間へ再構築していく「多様なニーズに応える道路空間」のあり方を検討することで、道路空間の更なる有効活用を図るものである。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	人中心の多様なニーズへ対応するため、地域内の各道路の機能分担、各道路における構造や運用の縦断的・時間的な使い分けにより、道路空間を最大限に活用する必要がある。本業務は、道路を車中心から人中心の空間へ再構築していく「多様なニーズに応える道路空間」のあり方やその構築に向けた新たな基準や制度設計等について調査検討するものである。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	13	18		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	13	18		
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	道路環境等対策調査費	13	18						
	その他	0	0						
	計	13	18						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	人中心に関する新たなニーズに対応した、道路空間の更なる活用を図る「多様なニーズに応える道路空間」構築のため、令和5年度に全国10地区で検討に着手する。	手引きに基づいて、「多様なニーズに応える道路空間」の構築を検討した件数	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	10	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省道路局調べ(令和元年7月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	「(仮称)「多様なニーズに応える道路空間」構築に向けた手引き」の作成(令和4年度)	活動実績	式	-	-	-	-	-	
		当初見込み	式	-	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現									
	施策	5 快適な道路環境等を創造する。									
	測定指標	定量的指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
					実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
						-	施策の進捗状況(実績)				
						-					
	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	快適な道路環境等の創造に寄与する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法令改正に関連した国の制度を検討するため
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	快適な道路環境等の創造に寄与する事業として必要かつ優先度が高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争により選定
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様にに基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
			-
			-
			-
			-
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	当該予算の執行は国土交通省で実施し、すべての支出先を把握可能。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
昨今のコロナ対応を踏まえた道路利用の在り方なども含め、制度設計を意識して効果的に調査検討に取り組まれない。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
<p>新型コロナウイルスリスク低減、地域の賑わい創出のため、国土交通省では沿道飲食店等の路上利用に対する占用許可基準の緩和(R2.6~R2.11末)を措置しており、47都道府県及び政令市でも同様の基準緩和が措置されている。さらに、賑わいのある道路空間を構築するための道路の指定制度(歩行者利便増進道路制度)をR2.11末に創設予定である。コロナ特例措置による道路空間の利活用の取組を継続的なものとしていくため、コロナ特例措置から歩行者利便増進道路制度への展開および同制度の普及を促進していく。</p> <p>本事業では、歩行者利便増進道路制度の活用も踏まえ、多様なニーズに応える道路の実現に向けた新たな基準や制度設計等の調査検討を進めていく。</p>			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	国土交通省 (新32 - 0004)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
13百万円



【随意契約(規格競争)】

民間企業 1社
13百万円

・「多様なニーズに応える道路空間」構築に向けた方向性の検討

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	無電柱化の事業期間短縮に関する調査検討			担当部局庁	道路局			作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	環境安全・防災課			課長 荒瀬 美和			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法、無電柱化の推進に関する法律			関係する 計画、通知等	無電柱化推進計画(平成30年4月6日大臣決定)等						
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	無電柱化は、東日本大震災、熊本地震や東京オリンピック・パラリンピック開催等を踏まえ、今後は幹線道路のみならず非幹線道路も含めて、国レベルだけでなく、各地域が主体となって取り組むことで本格的な無電柱化をより一層推進し、防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興等を図ることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	無電柱化の推進のため、無電柱化事業の事業短縮に向け、発注方式や施工方法、新技術・新工法等について現状の課題について整理を行い、事業期間短縮に資する事業手法の確立に向けて検討を行うものである。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	12	0				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	0	0	0	12	0				
	執行額		0	0	0						
	執行率 (%)		-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	道路環境等対策調査費		12	-							
	その他		0	0							
	計		12	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度に市街地等の幹線道路の無電柱化率を20%まで引き上げる		市街地等の幹線道路の無電柱化率 (国道及び都道府県道) (市街地等の幹線道路で地中化等により電柱、電線類がない上下線別の延長の割合)		成果実績	%	16.9	17.4	17.7	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	20
					達成度	%	85	87	89	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		国土交通省道路局調べ(令和2年3月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	事業期間短縮手法の確立	活動実績							式	-
		当初見込み	式	-	-	-	1			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	/	単位当たりコスト					-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
	施策	5 快適な道路環境等を創造する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
		市街地等の幹線道路の無電柱化率	実績値	%	16.9	17.4	17.7	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	20	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	占用制度の的確な運用により、無電柱化が推進する。									
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興に寄与
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上記内容に寄与する事業であるほか、省庁間の調整が必要であり、国が実施することが必要
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	特に防災の向上が喫緊の課題となっており、優先度の高い事業
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	当該予算の執行は国土交通省で実施し、全て支出先を把握可能。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
令和2年度の無電中化率20%という目標に向けて、調査検討段階から短縮手法を普及させるなど工夫して目標達成に向けて取り組まれたたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
調査検討段階から短縮手法を普及できるよう工夫するとともに、目標達成に向けて無電柱化の推進に努めて参りたい。			
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	国土交通省 (新32 - 0005)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

